

平成28年度環境白書を読む会 質疑応答概要

1. 開催概要

(1) 日 時 平成28年8月26日(金) 13:30～16:30

(2) 会 場 札幌エルプラザ公共4施設2階 環境研修室

(3) 次 第 ・開会

・平成28年版環境白書の説明

①全体構成及び環境白書概要の説明 総合環境政策局 環境計画課 企画調査室 安藤巖乙氏

②生物多様性白書概要の説明 自然環境局 自然環境計画課 生物多様性地球戦略企画室 澁澤悠哉氏

③循環型社会白書概要の説明 大臣官房廃棄物・リサイクル対策部 循環型社会推進室 土屋美樹氏

・意見交流

・質疑応答

(4) 参加者 48人

(5) 主 催 環境省北海道環境パートナーシップオフィス

NPO法人北海道環境カウンセラー協会

(6) 協 力 環境省北海道地方環境事務所

札幌市環境プラザ(指定管理者:公益財団法人さっぽろ青少年女性活動協会)

NPO法人北海道グリーンファンド

2. 質疑応答の概要

意見交流の後、参加者から提出された質問等（計 25 件）に対して、環境省担当者より以下のとおり回答をいただいた。

(1) 全体構成及び環境白書概要の説明（質問等 15 件）

No.	質問・意見	回答
1-1	東日本大震災での海洋汚染、放射性廃棄物について聞きたい。	環境白書に書かれている範囲でのお答えとなるが、海洋については、白書では触れていない。放射性廃棄物については、中間貯蔵施設を福島県のフクシマエコテッククリーンセンターを建設することを富岡町、楢葉町に承認いただいたところである。
1-2	水銀条約についてもっとうかがいたい。	今年は水俣病公式確認 60 周年の節目の年である。水銀条約は平成 25 年に採択され、今年 2 月に我が国も締結している。水銀条約は、水銀の使用、廃棄、排出というライフサイクル全体を管理していこうとするもの。水俣病は不幸な経験であるが、その経験を生かして国際協力を図っていきたい。
1-3	カーボンオフセットの事例を教えてください。	経済産業省とも連携して行っている。Jクレジット制度、J-VER 制度があるが、さらに進化したカーボンニュートラル（CO2 の排出をトータルでゼロにしようというもの）制度がある。具体的な事例としては、今年の都市対抗野球大会で Jクレジット制度が採用され、大会そのものがカーボンニュートラルになっている。伊勢志摩サミットもカーボンニュートラルが採用され、こちらに関しては総排出量 2 万トンすべてオフセットするというので、地方公共団体から協力を得て、寄付を集め、13,000 トンの排出権を寄付いただいた。残りは政府が買い取った。オリンピック・パラリンピック東京大会についてもカーボンニュートラルを検討したほうがいいのではないかと、五輪の持続可能性委員会（分科会）で議論されているところである。
1-4	水素社会のことはどう考えているか。	水素社会は低炭素社会を構築するうえでは重要と考えているが、具体的にどのように実現していったらいいかはまだまだ検討中である。技術開発が進むにつれて環境省としてもしっかり取り組んでいきたい。

1-5	パリ協定の基準値が2013年でよいのか。京都議定書は1990年だが、それとの整合性はどのようにとられているのか。	2013年は排出量のピークとなっており、そこを目標設定の基準値とするのはおかしいという意見を耳にすることがあるが、基準年は各国が自主的に設定できるものとなっている。自主的な取り組みについては5年毎に更新していくことになっているので、5年後には世界的な情勢にあわせてより厳しいものになっているべきであろうと考えている。
1-6	アメリカのパリ協定への関わりはどうか。	アメリカも加わった状態で進めていくものだが、大統領選もあるので、それ以降の状況に関しては不明である。→9月3日、米中が国内手続を終えて獲得した（報道ベース）。
1-7	エネルギーミックスの原子力発電については、40年以上経過した発電所を稼働させないと達成できない目標になっている。なぜそうした数値が示されるのか、一般国民からすると理解に苦しむ。	エネルギーミックスに関しては、政府では経済産業省が中心となって決めている。エネルギーミックスの方向性に関して経済産業省が報告書を発表していて、その際にパブリックコメントも実施されており、同様のご意見が寄せられているため、経済産業省の皆さんも認識されているものと思う。エネルギー基本計画についてもおおよそ4年ごとに見直しがあるため、平成30年度予定の改定を注視してほしい。
1-8	CO2を2030年にはマイナス26%、2050年にはマイナス80%に削減していくことになっている。目標を実現するためのおおまかな方向性を知りたい。	2030年に関しては、産業界の削減目標、家庭部門の削減目標を積み上げ、省エネを進めていくと26%になるという計算である。2050年の80%減は、まだ議論が始まったところ。経済産業省、環境省で議論がスタートしており、両省とも今年中に報告書がまとまる予定である。手段についてはまだまだこれからの検討であるが、ライフスタイルの変換やイノベーションの必要性が言及されている。生活そのもの、産業基盤の転換は間違いなく必要になってくるだろう。そのような共通認識は省内で持っている。
1-9	CO2の排出は、日本はもう低下させる限界ではないか。どのくらいどうやって減らすのか。	産業界からは、「乾いた雑巾」という表現で、これ以上CO2の削減は難しいと主張されているが、実際にはメリットがコストを上回るにもかかわらず、未着手の省エネ対策が多く残されている。

1-10	地球温暖化対策に関して。RCP2.6 及び RCP8.5 について、どの程度の取り組みが求められるのか。	<p>こちらに関しては、IPCC（気候変動に関する政府間パネル）の報告書にあるシナリオである。RCP は放射強制力の数値で、太陽の熱エネルギーをどの程度、地球の中にとどめてしまうのかを示す単位。詳しい説明については国立環境研究所の発表及び IPCC 第 5 次評価報告書を参照されたい。</p> <p>※国立環境研究所 論文誌 Climatic Change に掲載された IPCC 第 5 次評価報告書に向けた代表的濃度パス (RCP) シナリオについて</p> <p>https://www.nies.go.jp/whatsnew/2011/20110926/20110926.html</p> <p>※環境省 気候変動に関する政府間パネル(IPCC)第 5 次評価報告書(AR5)について</p> <p>http://www.env.go.jp/earth/ipcc/5th/</p>
1-11	エネルギー転換を持続させるためには、生活レベルはどの程度になるのか。「豊かさ」の方向性を変えていくことも必要ではないか。	<p>先ほどもお話した CO2 排出をどのように抑えていくかにも関わってくる。2050 年に 80%削減という目標を出している以上、道筋をつけるのは国の役割と言われてしまうかもしれないが、政府だけで考えていてはどうにもならない問題となっている。国民全員で「豊かさ」の方向性について、お金だけが豊かさの基準なのかということも含めて考えていく必要があるのだろうと考えている。我々のほうで方向性を示すのではなく、そのように注意喚起をしていくことが大切と考えている。ご紹介した COOL CHOICE もその一環だが、国民運動として共有していければと思っている。</p>
1-12	ボトムアップで進めるとあるが、国でできないからと投げているようにも感じる。ボトムアップで進めていくにも費用は必要である。	<p>国民運動というと「皆さん、がんばって」と丸投げに聞こえてしまうかもしれないが、温室効果ガスの排出はすべての国民が直接・間接的にかかわっているものであり、すべての国民が当事者であるという意識を持って対策を進めることが重要と考えている。行政、産業界、民生部門、全てが自分事として地球温暖化対策を進めていくことが必要。もちろん行政ができることは行政がやるべきと思うが、みんなで一緒に考えていくことがこれからの世の中の流れになっていくのではないかと考えている。</p>
1-13	「石油を 1/3 に抑える」とあるが、プラスチックの原料等も含むのか。	<p>含むものとしている。</p>

1-14	ESG 投資について、日本と世界の状況を知りたい。	<p>ESG 投資に関する世界的な潮流としては「環境負荷をかけている企業に投資しない」「投資していた資金を引き上げる」動きがある。この投資撤退（ダイベストメント）には、例えばアクサ生命保険株式会社や、スタンフォード大学やオックスフォード・ブルックス大学の資金運用団体、ロックフェラー・ブラザーズ・ファンドが取り組み始めている。日本では取り組みが遅れているのではないかという話はある。</p> <p>CO2 排出、エネルギー変換の政策が遅々として進まないという印象をお持ちと思うが、世界的な投資の潮流が変わることで、資金の面から企業の行動原則が変わっていくのではないかと考えている。例えば「石炭・石油関連企業の株価」と「グリーン系企業への投資ファンド」をインデックスとして、2013年1月と2016年1月を比較すると、石炭・石油関連企業が大幅に下回っているが、グリーン系の企業のインデックスは上昇している。</p> <p>投資はすぐ変わると個人的に思っている。株価が上がりそうなところに投入するのが普通と思われがちだが、「みんなが買う株」を買うのが投資家の考え方。みんなが買うという情報が出ているので、投資家にとって鉄板の株になる。興味のある方は株の動きも見ていただければと思う。</p> <p>また、「ダイベストメント」だけでなく「エンゲージメント」という考えもある。投資家が積極的に環境対策を進めていくよう企業に促す取組。BP やロイヤル・ダッチ・シェル等の大手エネルギー企業に対して機関投資家のグループが温室効果ガス排出量の管理の改善等を求めて行動している。</p>
1-15	「図で見る環境白書」「こども環境白書」はなぜなくなってしまったのか。（2件）	<p>予算の都合により「図で見る環境白書」については今後、作成しない。「こども環境白書」については、環境基本計画が再来年、見直しになるので、改定にあわせて作成するのがよいのではないかと検討しているところである。</p>

(2) 生物多様性白書概要の説明（質問等2件）

No.	質問・意見	回答
2-1	優良事例があるのはわかるが、「里地里山」の取り組みはうまくいっているのか。	例えば鳥取県南部町は町全体が「重要里地里山」に指定されている。町民の方にとっても誇りともなっており、ブランド化していこうという動きもある。こうした事例を今後うまくいっていかどうかを見守っていく必要があると考えている。
2-2	生態系サービスを金額換算して評価する見通しはあるのか。	<p>お金という評価指標はインパクトが大きく、万人が納得するものなので、評価が試みられている。例えば森林の生態系サービスの価値は年間約70兆円と試算されている。ただ、ひとくちに森林といっても状態は様々で、個別の評価は難しいため概算となっており、精度という点では上下のある数字となっている。今後もご注目いただきたい。</p> <p>※70兆円の試算には生物多様性保全機能等は貨幣価値換算が困難なため含まれておらず、実際の環境価値はこれを大きく上回ると言われている。</p>

(3) 循環型社会白書概要の説明（質問等8件）

No.	質問・意見	回答
3-1	廃棄物関係では、経済産業省とはどのように関わりながら進めているのか。	<p>廃棄物処理法は環境省の所管であるが、各種リサイクル法（自動車、容器包装等）については経済産業省が関わってくる部分がある。環境省は環境負荷を低減させること、経産省は日本の産業を発展させることが主な役割として持っており、ともに連携して取り組んでいる。</p> <p>例えば、「拡大生産者責任」については、環境省は環境負荷低減の観点から、生産者にリサイクルをしやすい製品、環境に配慮した製品をつくるよう事業者をお願いする。経済産業省は業界団体を所管している立場として、事業者にアピールする形で一緒に進めている。環境省だけではできないことではないので、全体で取り組んでいくものと考えている。</p>

3-2	いまのシステムそのものを考え直さないで、本当に状態はよくなるのか。どうして3Rの前に Rethink（再考）しないのか。	ご意見として非常に重要な観点であると思う。3Rという呼称が国際的にも浸透しており、実際やっていく「行動」の面で3Rを打ち出しているが、皆さん一人ひとりが再考することが重要な観点であるということ、ご意見として受け止めたい。
3-3	食べ物のリサイクルについて、もっと仕組みはないか。	いまの仕組みは、食品リサイクル法という法律で決められているが、残念なことに、廃棄された食品を、偽装して食品として流通させるという事件が起こってしまっている。モラルの問題が大きい、再発防止のため検討を行っており、白書でもコラムとして触れている。
3-4	水平リサイクルは省エネと反しないか。避ける手段は見つけられるか。	<p>水平リサイクルはエネルギーを多く使うからというご意見だと思う。いままではそのように考えられがちだったが、これからは特にレアメタル等、天然資源の価格が上昇していくため、リサイクルを進めていかないとならない。プラスチックについても、省エネと反しないかというところで心配される方もいると思うが、プラスチックを焼却した時に出る天然資源量を考えていくと、それほど反しないのではないのかというのが、いまの考えである。国連環境計画（UNEP）の科学者集団である IRP（国際資源パネル）が研究を進めており、先日のG7の環境大臣会合でレポートを発表している。その中で、温暖化対策と資源効率対策を同時にやっていくと、経済的効果が高い、相乗効果があるという結論に達しているの、参照されたい。</p> <p>※環境省 資源効率性に関する UNEP 国際資源パネル及び OECD 報告書公表について http://www.env.go.jp/press/102533.html</p>
3-5	水銀条約と廃棄物の関係について知りたい。	水銀を普通の廃棄物として扱うと自治体がそれぞれ処理せねばならず、安全上適正に処理するのは大変であるため、水銀は水銀として特定指定廃棄物という別枠で適正に処理できるようにしている。水俣条約締結を経て、日本として何をしていくのかを考えていく必要がある。

3-6	リサイクル率を高める等、環境に配慮すると、企業にとってコストが跳ね上がる。世界的な指針のもと、国としてリサイクル率を高める政策はないか。	事業者、業界団体と話をしているところ。天然資源の方が安いのが現状である。例えばリサイクルしやすい設計にしてほしいといっても、新商品を出す企業は、安くて高性能な製品をつくらうとする。廃棄物として出てくるのは、何十年後であったりするので、先のことを考えずに作る法、売る方を考えてしまう。それではいけないのではないかとことを環境省としては打ち出しているところ。やはり、今の状況だと悪循環になっている。発想の転換をしなければならぬのではないか。ライフサイクルの見直しや社会経済システムの転換という話を申し上げたが、そのようなところでもう少し時間がかかるかと思う。
3-7	循環型社会に共感するが、原子力をベースロード電源と設定していたり、為替の変動に応じてか、UCG(石炭地下ガス化)が取り上げられたりする点で、国の政策に矛盾、不整合を感じる。行き当たりばったりではなく、人類の生存、命の大切さ、幸せとは何かということが先行しないと問題は解決しないと思う。環境省と経済産業省、国土交通省、農林水産省等の横の連携をしてほしい。	貴重な意見として受け止めたい。
3-8	いろいろな指標があり、アンケートも用いられているが、現実に即しているのか。例えば、再使用(リユース)行動を測るものとして「ビールや牛乳のびんなど再使用可能な容器を使った製品を買う」割合が指標となっており、1割程度で低く推移しているが、現実的には、びんはリユースであっても、缶はリサイクル、小さいびんにはリサイクルの選択肢がない。そうした条件が整備されておらず、行動が起こせない状況下で、指標が適切であるといえるのか。	循環型社会形成推進基本計画では毎年、点検を行うことになっており、計画の「国民の意識、行動」という章段でアンケートや企業調査により分析された毎年の変化を掲載している。 アンケートは状況を把握するため、毎年1000人をランダムでサンプリングして実施している。ご指摘の点について「(現実に即していないにも関わらず)意識が低く見える」というのは、そのとおりであると思う。アンケート項目は、長らく同じ質問事項で続けているので、時代にあわせて変えていきたいと考えている。今年の点検以降、次の計画に入っていくので、指標のあり方について、どういった指標が現実に即していて、行動、意識、産業構造を把握するのに適切か見直しているところである。